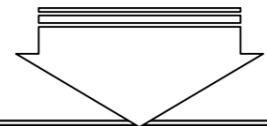


# 次世代へ誇れる番号制度システムの実現を ～ 国益 > 国民益 > 政治家益・省益・企業益 ～

## 概要

マイナンバー法案提出により、国民一人ひとりに統一の番号を付番する番号制度実現の機運が高まってきた。番号制度は、国民の公平感改善、ナショナルセキュリティの観点から不可欠な制度である。機能する番号制度をこの機会に確実に導入するためには、地公体を含む国家の情報基盤の改革とともに進めるための全体設計が必要であり、強力な推進体制の構築が重要となる。また、セキュリティ技術のみに依存せず、法制度・監視体制の構築などを複合的に機能させる方向で実現を目指すべきである。

- ・本提言の位置づけと問題意識  
(番号制度法案提出と背景)
    - ・マイナンバー法案提出
    - ・これまでの制度導入構想はいずれも失敗
  - (制度導入の意義)
    - ・国民の権利・義務、公平感 <本文に詳細>
    - ・ナショナルセキュリティ <本文に詳細>
    - ・政府・行政の効率化・政府の競争力向上 <本文に詳細>
- この機会に、有効に機能する番号制度を確実に導入する必要性



セキュリティレベルに応じ

- 国民の義務と関わる情報を主に官が利用する段階  
フェーズ1 (公平感改善)
- 国民に広く利用される段階  
フェーズ2

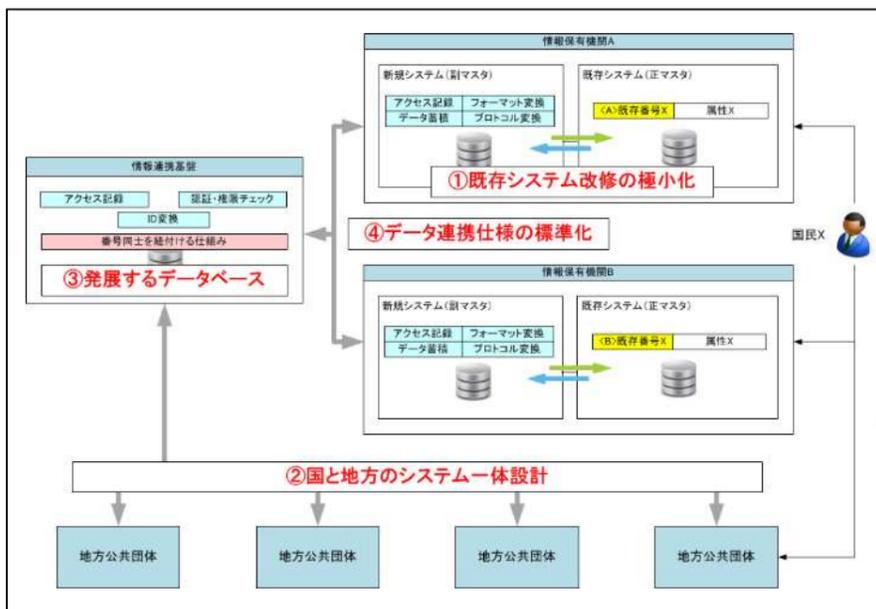
に分け、取り組むべき課題を提言  
競争力があり、将来性のある国家基盤を構築し、次世代へ引き継ぐことは、我々現役世代の責任。

- 番号制度のシステム設計に関する考え方
1. 政府の検討の主な問題点  
(全体設計の視点の欠如)
    - ・情報連携基盤：番号制度全体から見れば部分の検討  
全体設計の検討が欠落
  - (最高裁判決「一元管理の回避」への対応)
    - ・住民基本台帳ネットワークシステムに係る最高裁判決  
一元管理の回避についての技術的解釈の明確化が必要

## 2. 番号制度システムの全体設計

- ・国と地公体(約1,800)の既存業務・システムの大規模改修  
= 国家情報基盤の改革とともに実現

全体視点での設計  
世界最先端の電子政府/行政システムを実現  
という観点が必要。



- < 既存システム改修の極小化 >
  - ・高コスト既存システム改修は極小化すべき
  - ・オープンスタンダード技術要素の全面採用
- < 国と地方のシステム一体設計 >
  - ・地公体システムを含めた最適な機能・データ配置が不可欠  
総務省、APPLIC 主催の検討状況も統合
- < 発展するデータベース >
  - ・現実的にはデータを順次整備していく前提に立った運用方法
  - ・初期突合方法を早急に決定
- < データ連携仕様の標準化 >
  - ・効率的な情報交換を促進するための技術仕様  
(例えば、米国 NIEM)

## 次世代へ誇れる番号制度システムを実現するための提言 <フェーズ1>

- 提言1：全体設計の必要性和基本方針  
最高裁判決(一元管理の回避)の技術的解釈/最適な機能とデータの配置/バッチレス&リアルタイム/オープンスタンダード/セキュリティレベル/初期突合プロセス/本人確認
- 提言2：簡素かつ効率的なデータベース  
所得再分配に係る金銭情報(国民の義務)  
効率的なデータベース連携を実現・積極活用すべき
- 提言3：医療分野への早期活用  
医療情報は不可欠な情報(積極活用の道を拓くべき)  
(法施行後1年後に特別法を予定)
- 提言4：ICカード、マイ・ポータルの再考  
ICカードに限定せずに多様な手段を(希望者のみとすべき)  
マイ・ポータルの優先順位は低い
- 提言5：想定コストの早期開示と技術仕様の検討状況のオープン化  
設計のアーキテクチャーと併せて算出根拠の開示が必要  
ベンチマーク比較(諸外国・民間IT投資実績)が必要
- 提言6：第三者機関の権限と範囲  
所掌範囲の拡大・国益に沿った意見発信 / 専門家の直採  
国会傘下組織とすることも一案
- 提言7：CIOおよびプロジェクトチームの編成  
全体設計に権限と責任を持ったCIOを総理直轄組織に設置  
専門家と通常異動体系から隔離した官僚等による最強チーム編成
- 提言8：相応しいセキュリティレベル  
情報セキュリティ技術に100%はない  
情報を機密分類した上で相応しいセキュリティ対応を

## <フェーズ2>

- 提言9：本人確認手段のガイドラインの確立  
オフライン(対面)・オンライン各々の本人確認ガイドライン  
定期的な見直しの法定化
- 提言10：官民データ連携基準の策定へ向けた官民議論  
法人番号 先行して官民利用  
ユースケース・データ連携可能事業者認定基準検討の官民議論

**次世代へ誇れる番号制度システムの実現**